

公益財団法人 アジア成長研究所

I 法人の概要（令和4年4月1日現在）

1 所在地

北九州市小倉北区大手町11番4号

2 設立年月日

平成元年9月1日

（平成24年4月1日 公益財団法人へ移行）

3 代表者

理事長 八田 達夫

4 基本財産

980,213千円（設立時の基本財産 937,352千円）

5 北九州市の出捐金

760,352千円（出捐の割合 81.1%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	12人	0人	0人	12人
常 勤	0人	0人	0人	0人
非常勤	12人	0人	0人	12人
職 員	13人	3人	0人	10人

7 市からのミッション

地元貢献を重視した日本を代表するアジア研究機関を実現するため、地域への知的貢献と国際水準の知的基盤の強化を目的とする活動を行う。

II 令和3年度事業実績

地元貢献を重視した日本を代表するアジア研究機関として、令和3年度は、中期計画（令和3年度～令和7年度）を基に次の4点に特に重点を置いた研究に取り組んだ。

- 1 日本とアジアとの結びつきやグローバル化など経済環境変化への対応に関する政策課題
- 2 日本が経済成長の過程で経験した数多くの政策の成功例や失敗例からアジア諸国の今後の発展に役立てること
- 3 近年成長著しいアジア諸国において実行された優れた政策イノベーション・改革事例の日本への適用可能性
- 4 北九州を中心とする地域社会の持続可能な発展に資する政策

具体的な取り組みについては下記のとおり。

1 研究事業

中期計画（令和3年度～令和7年度）に基づき、研究グループを研究領域ごとに再編成し、「アジア―日本間の経済関係と現代的課題」、「日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験」、「北九州市の活性化に重点を置いた都市政策」の3分野を中心に、調査部では北九州市から提案されたテーマを基に、地元貢献を重視した高い水準の調査研究に取り組んだ。

(1) 基本プロジェクト

【アジア―日本間の経済関係と現代的課題】

① 日本における外国人企業家の地域分布と影響要因 ―外国人創業促進政策の効果に関する考察を兼ねて―（戴）

本研究では、在留外国人に関する統計と聞き取り調査に基づいて、日本における外国人企業家の推移と特徴を考察し、その都道府県分布の影響要因および各地の外国人創業促進政策の効果を検証した。

経営管理活動を行っている在日外国人（外国籍）企業家は、主に「経営・管理」と「高度専門職1号ハ」の2種類のビザ（在留資格）所持者から構成される。2015～2019年のパネルデータと固定効果モデルに基づいて分析した結果によると、都道府県の「経営・管理」ビザ所持者数や「高度専門職1号ハ」ビザ所持者数に対して、「地域総人口」、「一人当たり地域総生産」、及び「地域のインバウンド観光客数」はいずれも統計的に有意なプラスの影響を与えており、（主にサービス業を営んでいる）在日外国人企業家の数は地元マーケットの規模と成長性に大きく左右されている。一方、地域の外国人創業促進政策は、「経営・管理」ビザ所持者数に対して統計的に有意なプラスの影響を与えているが、「高度専門職1号ハ」ビザ所持者数への影響は統計的に有意ではない。また、都道府県の外国人企業家の年増加率に対しても、地域の外国人創業促進政策はプラスの影響を与えているものの、統計的に有意ではない。

外国人創業促進政策の導入時間はまだ短いので、その効果に関する検証はこれからも続ける必要がある。現段階の分析結果を見ると、外国人の創業をさらに促進させるためには、まず、規制緩和などを通じて、日本の持続可能な発展に寄与する投資需要・成長分野を一層創出する必要がある。また、各地の発展ビジョン・創業優遇政策に関する情報を国内外に効果的に発信するとともに、具体的な創業支援活動については、新興領域に関する専門技術力の高い20代～30代の留学生を中心に展開すべきである。

② ワクチン接種を嫌がる理由：インドに関する実証分析から得られたエビデンス（スール）

Understanding Vaccine Hesitancy: Empirical Evidence from India

Considering the current state of the coronavirus disease 2019 (COVID-19) pandemic, the importance of universal vaccination is widely recognized. As vaccines are generally administered for infectious and communicable diseases, there is a greater need to improve vaccination uptake worldwide to achieve the level of herd immunity and limit the spread of diseases. Despite these facts, millions of individuals, including children, are reluctant to get vaccinated. Why does such a paradoxical situation exist?

In this paper, we study this puzzle considering India as a case study—which contributes to the largest pool of under-vaccinated children in the world and about one-third of all vaccine-preventable deaths globally. We present evidence that government policies implemented in the past can have persistent adverse impacts on demand for health-seeking behavior, even if the burden is exceedingly high. We examine the Indian government’s forced sterilization policy implemented in 1976-77 and document that the current vaccination completion rate is low in places where forced sterilization was high. As a consequence, we also present evidence that states more exposed to forced sterilization have higher child mortality today.

As the potential for transmission of infectious diseases will increase as countries globalize, our results have implications for policymakers and practitioners to understand the factors affecting the lower vaccination puzzle to carve out a pragmatic policy and maximize the uptake of current and future vaccines.

新型コロナウイルス（COVID-19）パンデミックの影響で、普遍的なワクチン接種の重要性は広く認識されている。ワクチン接種は一般的に感染症や伝染性疾患の対策として行われるが、集団免疫レベルを達成し、感染拡大を抑制するためには、全世界のワクチン接種者数を増加させることが必要である。にもかかわらず、子どもを含む多くの人々が接種を嫌がっている。なぜこのようになってしまったのか。本研究ではこのような謎を抱えるインドをケーススタディの対象として実証分析を行う。インドは世界最多の接種不足の子ども人口を抱えており、全世界のワクチンで予防できる死亡数の約3分の1も占めている。

本研究の実証分析結果は、政府が過去に実施した不当な政策が、国民の医療保健行動に持続的な悪影響を及ぼし得ることを示している。インド政府が1976～77年に実施した強制不妊政策の影響を検証すると、強制不妊措置実施率が高い地域では、（政府への不信の影響で）現在のワクチン接種率が低くなっており、強制不妊措置実施率が高い州のほうが、現在の幼児死亡率が高い、というエビデンスが得られている。グローバル化に伴い感染症が増加する可能性が高まる中、この研究は、ワクチン接種率の低さという謎に影響を与える要因を理解し、現在及び将来のワクチン接種率を最大限に上げるために、政策立案者及び実務者に示唆を与えることができる。

【日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験】

① 台湾と日本におけるスタートアップ・エコシステムの研究（岸本）

本報告書は、公益財団法人アジア成長研究所（AGI）の研究プロジェクト「台湾と日本におけるスタートアップ・エコシステムの研究（A Study of the Startup Ecosystem in Taiwan and Japan）」（2021年度実施）の成果である。

近年、スタートアップ推進の土台として「エコシステム」が注目されている。すなわち、アクセラレータやメンターネットワークによる短期集中型の起業家育成、ベンチャーキャピタ（VC）に加えてエンジェルやクラウドファンディングによる資金提供、既存大企業との連携（共同開発、投資、M&A含む）促進、および大学での起業家教育カリキュラム開設や各種イベント（ピッチコンテストや起業家同士の交流会）開催等による起業家マインドの称揚、そしてこう

したアクターや施策を高密度に集中・連携させた「スタートアップ・エコシステム」の構築である。

岸本は、台湾の産業・企業の研究が専門で、過去数年間、台湾のスタートアップ関連の動向に注目してきた。加えて、日本においてもここ数年スタートアップ・エコシステムの推進が重視されてきていることに鑑み、2021年度は、台湾と日本の双方に目配りするプロジェクトを企画した。ただし、エコシステムの関連アクターは上述のように多様なものが含まれ、またその間の関係性を詳細にひも解くことも一足飛びには出来ないことである。当分は、地道に事例研究を積み重ねていくことを考えている。本報告書では、台湾と日本から1つずつアクセラレータ／インキュベータの事例研究を提示する。

【北九州市の活性化に重点を置いた都市政策】

① 旧一電が結ぶ相対契約の内外無差別化による市場の歪みの是正(八田)

現在、旧一電（九電、東電など以前は電力会社と呼ばれていた会社のこと）の社内契約の多くは、確定数量契約ではなく、日本式の変動数量契約方式である。この方式では、取引上限値が大きく設定されており、かつ市場価格の方が契約価格より高い場合にも、相対取引は市場に転売してはいけないという条項がつく特徴がある。しかも相対取引の内外無差別性が義務づけられていないため、新電力は、旧一電の発電部門と小売部門との間で結ばれる社内相対契約と同じ条件の契約を結ぶ事はできない。この契約慣習は、新電力にとって、競争条件を不利にして、参入や事業の継続を難しくしている。

本稿は、変動数量契約が、さらに次の弊害を引き起こしていることを明らかにする。第1に、市場価格の高騰時にも、旧一電の小売部門は安い社内契約価格で買い続けることができるため、寒波などによって発生する需給逼迫時に、旧一電の発電部門による取引市場への売り入札量の減少を加速させている。このため、主として取引所からの調達に依存している新電力は、逼迫時に不利な競争条件に直面する。

2021年の12月から2022年1月にかけてと、2022年3月に、寒波の到来をきっかけとして、電力需給は逼迫し、電力価格が上昇した。このように逼迫が生じたとき、旧一電の社内契約の方式が、旧一電による取引所への電力の売り入札量の減少を加速し、元々の需給逼迫による市場価格高騰をさらに増幅させたのである。

第2に、日本式変動数量契約の下で、旧一電の小売と新電力が異なる最終価格に直面することが、非効率な資源配分をもたらしている。

第3に、日本式変動数量契約の下で、逼迫時に発電部門による取引所への販売量が減少することは、日本において電力先物市場が未発達な原因でもある。

本稿では、以上を示した上で、旧一電の発電部門による電力供給において内外無差別性を義務化することが、日本式変動数量契約のシェアの大幅な縮小途上限量の引き下げに貢献し、そのことがこの契約の弊害のかなりを除去することを明らかにする。さらに内外無差別性を確保するために、規制当局が採るべき措置を提案する。

内外務差別化の義務付けは、再エネ事業者を含めた優れた発電経営技術を持つ新電力にとって、参入や事業の継続を困難にしてきた主要な要因を、取り除くことになる。

② 北九州市における産業構造の変化と将来性（坂本）

本調査報告書は3章および付表から成り立っている（全文坂本が執筆）。

第1章では、産業構造の変化過程をマクロの視点から概観したものである。産業構造の高度化に伴って、第1次産業の比率は大きく減少し、第3次産業の比率が大きく増加しているといえるが、日本全体、福岡県、北九州市および福岡市で変化に若干の違いが見られている。福岡市は、第3次産業がすでに90%を超える都市型の産業構造であるのに対し、北九州市は、第2次産業が27%台と製造業が根強く残っている。しかも、その比率は日本全体よりも高い。政令指定都市でありながら、特徴的な産業構造を持っているといえる。

第2章では、『経済センサス』および類似統計から、比較的細かい産業分類の下で、特化係数を計測し、地域レベルでの「特化産業」の抽出を行った。ここでは、特化産業をデータの存在する8時点全てにおいて、特化係数が上位10位に入る産業と定義した。その結果、北九州市の特化産業は、事業所ベースでは水運業、従業員ベースでは鉄鋼業となった。しかも、水運業は若松区、鉄鋼業は戸畑区に特化しており、地理的な違いも判明した。また、第3次産業に該当する特化産業が少ないことから、第1章の結果に関連して、かつての工業地帯の面影が残っているといえる。

第3章では、引き続き経済センサスの結果から、今度は特化していない産業を事例的に割り出した。これらの産業が特化した産業になるためには、相当の努力が必要となる。また、センサスの具体的なデータを例示することで、特化産業である水運業と鉄鋼業との違いを考察した。そして、最後に今後の展望を簡単に示した。

最後の付表では、特化係数が上位10位に入る産業の具体的な結果を掲載した。

③ 日本における大気汚染クラスターの探査：空間解析手法の応用（ドミンゲス）

Detecting air pollution clusters in Japan: A spatial analysis approach

We rely on satellite data to study the spatial distribution of air pollutants and economic activity for 1650 municipalities of all four main islands of Japan: Honshu, Kyushu, Hokkaido and Shikoku. Specifically, we analyze atmospheric particulate matter and ozone concentrations, as well as population density, accessibility to cities, and night lights for the above islands. We then make use of principal component analysis, spatial dependence analysis, and methods of regionalization to endogenously classify the municipalities based on their similarity in attributes and geographic location. The spatialdependence analysis provides results which show us the specific sites where the high-value clusters (hot spots) and low value clusters (cold spots) are located. These show a high positive correlation between economic activity and air pollution. Additionally, we perform a regionalization analysis of the variables under consideration, which specifies how the four main islands can be regionalized into six to nine geographical regions or structures, each. The regionalization takes into consideration both pollution levels and economic activity. We then conclude by discussing how these different analyses can complement each other, and how they contribute in finding the locations where policies related to air quality can help in

improving the quality of life of the population.

本研究では、衛星データに基づいて日本の主要4島（本州、九州、北海道、四国）の1650の地方自治体における大気汚染物質の空間分布と経済活動を分析した。具体的には、まず、この4島の大気中の粒子状物質やオゾン濃度、さらに人口密度、都市へのアクセシビリティ（到達性）、夜間の明るさを分析した。次に、主成分分析、空間相関分析、区画法を用いて、地方自治体の属性と地理位置の類似性に基づいて内生的に分類する。空間相関分析では、高い値のクラスター（ホットスポット）と低い値のクラスター（コールドスポット）の特定の位置を示す結果が得られる。これらの結果は経済活動と大気汚染との間に高い正の相関関係があることを示している。さらに、主要4島をそれぞれどのように6~9つの地理的な地域や構造に分割するかを具体的に示すために、検討した変数の地域化分析を行った。地域化分析では汚染レベルと経済活動の両方を考慮している。最後に、これらの異なる分析がどのように相互補完し合い、大気の質に関する政策が住民の生活の質の改善に役立つ地域を見つけるかについて討論した。

【調査グループ】

① 空港整備が地域経済に及ぼす効果に関する調査研究（田村）

令和2年3月26日に那覇空港の第2滑走路が供用開始され、令和7年3月31日には福岡空港の第2滑走路が供用開始となることが予定されている。また北九州空港においても、令和2年度から滑走路延長計画に関する国の調査が開始され、PI（パブリック・インボルブメント）や環境影響評価などが進められている。本研究の主な内容は、このような空港滑走路の拡充および延長が地域経済に及ぼす影響を評価する方法を検討することである。この課題設定は、コロナ禍において航空旅客が減少するなか、航空貨物輸送は堅調に推移しており、滑走路の拡充が航空貨物に与える影響および製造業や流通業を中心とする空港後背圏の地域経済に与える影響を分析することは重要であるとの考え方に基づいている。

第1章では2000年から2020年までの航空貨物輸送の実績データを整理し、日本の空港における貨物輸送の実態を明らかにした。国際貨物と国内貨物それぞれについて、国内空港ごとの取扱量のシェアを整理し、その推移からそれぞれの空港の特徴を考察した。空港別に航空貨物取扱量を整理したところ、北九州空港は他の空港と異なる推移をしていた。すなわち、北九州空港は、2020年度にその貨物取扱シェアを急拡大しているが、これは、北九州の国際航空貨物空港としてのポテンシャルの高さを表しているといえるだろう。

第2章では、『貿易統計』および『航空貨物動態調査』という公的統計を用いて、航空貨物輸送から見た北九州空港の国際貨物輸送および国内貨物輸送における後背地の推定を試みた。国際航空貨物に関する『貿易統計』は悉皆調査であるという長所があるものの、貨物の発生・集中地が分からないという短所がある。国内航空貨物に関する『航空貨物動態調査』は、輸送貨物の発生・集中地が分かるものの、2年に一度、秋の1日のみの調査であり網羅性に欠けるといえる短所がある。本章における検討結果からは、航空貨物輸送から見た北九州空港の後背地は、国際航空貨物輸送・国内航空貨物輸送いずれにおいても、福岡県を中心とした北部九州地域と考えることができる。したがって、今後の北九州空港の空港整備による地域経済への影響を考える際の地理的範囲としては、主に福岡県を考えればよいといえるだろう。ただし、より詳細な影響を分析するためには、例えば市町村単位で空港の後背地を確定させる必要があるかもし

れない。

第3章では、航空貨物輸送のデータから空港の重要性を客観的に評価する指標として、固有ベクトル中心性指標を提案し、実際の輸送データを用いて指標の数値を計算した。『航空輸送統計調査年報』と『空港管理状況調書』という異なる統計から、国内線と国際線とを統合した航空貨物輸送にかかるOD行列を作成した。「海外」空港という仮想的な空港をネットワーク中に設定し、構築したネットワークに対して固有ベクトル中心性指標を適用することで、国際線と国内線の航空貨物輸送量から客観的な重要性指標を構築することが可能となった。ただし、この指標が航空貨物ネットワークのどのような特性を抽出しているのかについての考察や、空港周辺地域の社会経済状況との関連性の分析などが不足していると考えられ、これらの点については今後の課題として研究を継続したい。

(2) 科学研究費助成事業

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に取り組んでおり、令和3年度に科学研究費助成事業を活用して行った研究事業は次のとおり。

研究代表者	研究テーマ	期間	R3 交付額
八田 達夫 (分担者： 田村、戴)	70年代の大都市への人口流入減少の要因としての高卒人口減少と再分配政策の定量分析	H31～R3年度	5,200 千円
孫 暁男	Export registration in the automobile industry: Effects on manufacturer-intermediary match efficiency	H31～R3年度	1,300 千円
岸本 千佳司	スタートアップ・エコシステムの発展におけるアクセラレータの役割：アジアの事例研究	R3～R6年度	520 千円
スール・ プラモッド・ クマール	Understanding the Causal Factors Behind Lower Vaccination Use : A Case Study of India	R3～R5年度	1,690 千円

(3) 受託・請負プロジェクト事業

北九州市役所各局からの受託研究

①『SDGsに関する調査』（企画調整局SDGs推進室）

A)「北九州市SDGs未来都市計画に係る目標値調査業務」【戴、田村】

「北九州市SDGs未来都市計画（2021～2023）」における「2030年のありたい姿」の達成度を測るために適切だと考えられる北九州ローカル指標のうち、特にトレンド予測について学術的知見に基づくエビデンスが必要と思われる指標（起業件数、従業者一人当たり市内GDP、市内新規雇用者数等）について、その目標値を提示するもの。

B)「国内外のビジネスモデルおよび中小企業におけるESG投資実施事例の調査」

【岸本、戴、スール】

少子高齢化と人手不足に対応した「ワークロイド（働くロボット）」産業の振興に向けた業

界団体と企業の取り組み事例、および近年の金融業界などで大きく注目される日本国内外におけるESG投資の動向とそれに伴うESG経営の重要性を概観したうえ、地元（北九州）企業のESG経営に関する取り組みの代表例とその成果を考察するもの。

② 『北九州市が取り組んでいるアジア各都市のCO₂排出量削減状況と本市貢献分の数値化』
(環境局環境国際戦略課)【坂本、ドミンゲス】

北九州市は、アジア地域におけるCO₂排出量を、2050年までに2005年度の市の排出比で150%削減することを目標にしている。そのため、北九州市のアジア地域における低炭素化への貢献度を測るため、姉妹友好都市または環境姉妹都市の近年におけるCO₂排出削減量の推移を推計するとともに、そのうちの北九州市貢献分の推計予測をおこなうもの。

③ 『コロナ禍によるビジネス環境の変化と対日投資誘致における北九州市の優位性の分析』
(産業経済局スタートアップ推進課)【岸本、戴】

起業家/スタートアップを生み出し、成長を促す地域の土壌を「スタートアップ・エコシステム」として捉え、台湾の事例分析を通して、「起業家/スタートアップ」と「支援アクター」の2つのセグメント、加えて政府の取り組みおよび域外・海外との外的リンケージ(外的循環)の影響も考慮して、エコシステムとしての特徴や発展状況を明らかにしていくもの。

④ 『北九州空港の滑走路 3,000m 化が地域経済に与える効果』
(港湾空港局空港企画課)【田村、坂本】

北九州空港の滑走路 3,000m 化が実現すれば、大型機による北米・欧州への直行便が運航可能となり、とりわけ、「九州・西中国の物流拠点空港」を標榜する北九州空港にとって、新規路線の誘致や集貨拡大につながる。そのため、延長後、旅客・貨物の動向が地域経済に与える効果や貨物拠点空港に成長する過程で、物流事業者など関連事業者が空港島内へ進出した場合の地域経済に与える効果を分析するもの。

2 研究報告書及び定期刊行物の発行

(1) 定期刊行物（『東アジアへの視点』の発行）

当研究所の研究成果を紹介し、研究所の調査研究の取り組みを内外にPRするための情報誌『東アジアへの視点』を年2回ホームページ上に掲載し、発行した。

『東アジアへの視点』（編集長：岸本千佳司准教授）

<巻頭記事等>

2021年6月号「アジア通貨危機が遺したもの-資本流出の側面からの再考察」

2021年12月号「東アジアにおける食料の安全保障と農業政策」

(2) 調査報告書

令和3年度に実施した調査研究プロジェクトや受託研究、外部研究者との共同研究などをAGI調査報告書として発行した。

- ① 日本における外国人企業家の地域分布と影響要因 –外国人創業促進政策の効果に関する考察を兼ねて–
- ② ワクチン接種を嫌がる理由：インドに関する実証分析から得られたエビデンス
- ③ 台湾と日本におけるスタートアップ・エコシステムの研究
- ④ 旧一電が結ぶ相対契約の内外無差別化による市場の歪みの是正
- ⑤ 北九州市における産業構造の変化と将来性
- ⑥ 日本における大気汚染クラスターの探査：空間解析手法の応用
- ⑦ 空港整備が地域経済に及ぼす効果に関する調査研究
- ⑧ 台湾のスタートアップ・エコシステムの発展に関する調査研究
- ⑨ 北九州市 SDGs 未来都市計画に係る目標値調査業務報告書
- ⑩ 中小企業による SDGs の取り組み、および ESG 投資に関する研究

(3) ワーキングペーパーの発行

令和3年度の個別研究の成果等を、ワーキングペーパーとして14本発行した。

発行年月	No.	タイトル	著者
2021年7月	2021-01	Are Married Women Really Wealthier than Unmarried Women? Evidence from Japan	新見 陽子
2021年7月	2021-02	Community Support for Foreign Senior Care Workers in Rural Japan and the Factors that Affect Perception of Receiving Care	Austin R. Lamb
2021年8月	2021-03	Why is the Vaccination Rate Low in India?	Pramod K. Sur
2021年8月	2021-04	Understanding the Puzzle of Primary Health Care Use: Evidence from India	Pramod K. Sur
2021年8月	2021-05	日本の地域別女性就業率特徴と影響要因 Women's Employment Rate by Age Group and Region in Japan: Characteristics and Underlying Factors	田村 一軌 坂本 博 戴 二彪
2021年9月	2021-06	スタートアップ・アクセラレータの戦略の進化 –台湾の「交通大学産業アクセラレータ (IAPS)」の事例研究– The Evolution of the Strategy of a Startup Accelerator: A Case Study of IAPS in Taiwan	岸本 千佳司

2021年 10月	2021-07	Juggling Paid Work and Elderly Care Provision in Japan: Does a Flexible Work Environment Help Family Caregivers Cope?	新見 陽子
2021年 11月	2021-08	Elderly Poverty and Its Measurement	新見 陽子 Charles Yuji Horioka
2022年 2月	2022-01	The Legacy of Authoritarianism in a Democracy	Pramod K. Sur
2022年 2月	2022-02	Re-Examining the Convergence of the World Economy: Markov Chain Model with Population Weighting	Alvaro Domínguez, 坂本 博
2022年 2月	2022-03	Irregular Economic Growth in the World Economy: Fluctuations of Ergodic Distributions through a Markov Chain Model	Alvaro Domínguez, 坂本 博
2022年 2月	2022-04	Determinants of health insurance enrollment and health expenditure in Ghana: An empirical analysis	Kwame Adjei-Mantey, Charles Yuji Horioka
2022年 3月	2022-05	Is the Age Structure of the Population One of the Determinants of the Household Saving Rate in China? A Spatial Panel Analysis of Provincial Data	Jingwen Yin, Charles Yuji Horioka
2022年 3月	2022-06	ワークロイド産業の発展に向けた業界団体・企業の取り組み －「ワークロイド・ユーザーズ協会」と「テムザック (tmsuk) 社」の事例－ The Effort of an Industrial Association and a Company for the Development of the Workroid Industry: A Case Study of “Workroid Users Association” and “tmsuk”	岸本 千佳司

(計 14 本)

3 市民向け講座

「AGI 成長戦略フォーラム」の開催

国際社会の経済や産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報に関する様々な分野の著名な講師を招き、各国の経済・社会・文化・歴史等について分かりやすく解説する市民向けの講演会を3回開催した。(延 216 名参加)

No	日時	テーマ・会場	講師	参加者数
第40回	令和3年 10月26日	「うなぎ文化を北九州から世界へ発信 ～進化し続ける名店『田舎庵』の挑戦～」	鰻料理田舎庵 三代目主人 緒方 弘氏	42名

第41回	令和4年 1月18日	「進む中国社会のデジタルトランスフォーメーション (DX) と日本への示唆 ～ スマートシティを手がかりに ～」	富士通グローバルマーケティング部門 チーフデジタルエコノミスト 金 堅敏 氏	42名
第42回	令和4年 2月22日	「日銀によるアジアの金融経済の安定化策と 北九州経済の課題」	日本銀行北九州支店 支店長 畠中 基博 氏	132名

(計 3 回)

4 セミナー及び研究会の開催等

(1) 「AGI セミナー (研究会)」の開催

国内外の講師による研究者・専門家を対象とした研究会をオンライン(ZOOM)で 5 回開催した。

NO.	開催日	講師	出身国	タイトル
1	令和3年 8月19日	田路 則子	日本	「首都圏のWebビジネスのスタートアップーシリコンバレーと比較した成長要因分析ー」
		法政大学経営学部・大学院経営学研究科 教授		
2	令和3年 9月29日	Daniel MARSZALEC	ポーランド	「Auctions for resources, and the dangers of uniform-pricing」
		東京大学公共政策大学院 経済学研究科・経済学部 講師 (9月よりICU(国際基督教大学)講師)		
3	令和3年 10月15日	王 桂新 (WANG, Guixin)	中国	「中国における人口移動・都市化の新動向と要因」
		復旦大学 社会発展・公共政策学院教授・人口研究所前所長・都市と地域研究センター長		
4	令和3年 11月25日	馬 欣欣 (MA, Xinxin)	中国	「Parent Care and middle-aged Women' s Employment in China」
		法政大学経済学部 教授		
5	令和3年 12月24日	Nazrul ISLAM	バングラデシュ	「Rural Development in the Context of the 4th Industrial Revolution」
		国際連合・経済社会局 開発研究部長、AGI 客員教授		

(計 5 回)

(2) 「所員研究会」の公開

当研究所の研究員が発表者となる研究会を9回開催した。本研究会は一般公開しており、大学等の研究者や関係者が聴講した。

No.	開催日	タイトル	報告者
1	令和3年 5月11日	Why is the Vaccination Rate Low in India? (なぜインドのワクチン接種率は低いのか?)	スール・プラモッド・クマール
2	令和3年 6月8日	The Owl and the Alexander: The Birth of International Currencies, c. 500-100 BCE (フクロウとアレクサンドロス-国際通貨の誕生 (紀元前5世紀から1世紀まで))	高木 信二
3	令和3年 7月13日	戦後の大都市への人口移動の決定要因 (田村一軌・保科寛樹と共著)	八田 達夫
4	令和3年 9月14日	中国の経済発展における「留学帰国組」の役割と変化	戴 二彪
5	令和3年 10月12日	台湾のスタートアップ・エコシステムの概況	岸本 千佳司
6	令和3年 11月9日	Sectoral productivity convergence, input-output structure and network communities in Japan	ドミンガス・アルバロ
7	令和3年 12月21日	経済センサスから見た北九州市の産業構造の変化	坂本 博
8	令和4年 1月25日	政令指定都市における女性就業率の特徴と影響要因	田村 一軌
9	令和4年 2月15日	The Political Origins of Missing Women (失われた女性たちの政治的な起源)	スール・プラモッド・クマール

(計9回)

(3) AGI 以外でのセミナー等講演・発表

1	2021/4 スール・プラモッド・クマール上級研究員 開発経済学会(JADE)で研究報告
2	2021/4 スール・プラモッド・クマール上級研究員 大阪大学大学院国際公共政策研究科で研究報告
3	2021/4 スール・プラモッド・クマール上級研究員 一橋大学経済学研究科で研究報告
4	2021/5 八田達夫理事長 The 28th CIDEG Academic Committee Meeting で発表
5	2021/5 スール・プラモッド・クマール上級研究員 日本経済学会で研究報告
6	2021/5 スール・プラモッド・クマール上級研究員 Nordic Conference in Development Economics (NCDE)で研究報告
7	2021/6 戴二彪教授 Global Lectures Series on Chinese Economy「中国経済大講堂」で研究報告

8	2021/6 戴二彪教授 華人教授会議 2021 年研究報告会で司会・討論
9	2021/6 スール・プラモッド・クマール上級研究員 九州大学経済学研究院で研究報告
10	2021/6 スール・プラモッド・クマール上級研究員 Nordic Conference in Development Economics (NCDE) で論文の討論
11	2021/7 坂本博准教授 16th IRSA International Conference で研究報告
12	2021/7 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 アジア低炭素化センターで研究発表
13	2021/8 坂本博准教授 17th PRSCO Summer Institute で研究報告
14	2021/8 スール・プラモッド・クマール上級研究員 European Economic Association-Econometric Society European Meeting で研究報告
15	2021/8 スール・プラモッド・クマール上級研究員 第 24 回労働経済学カンファレンスで研究報告
16	2021/9 岸本千佳司准教授 スタートアップ研究会でコメンテーター (法政大学)
17	2021/10 戴二彪教授 中国経済経営学会 2021 年度大会の企画参加と討論者
18	2021/10 スール・プラモッド・クマール上級研究員 小樽商科大学「SWE02021」で研究報告
19	2021/11 八田達夫理事長 国土交通省九州地方整備局「九州圏広域地方計画の中間評価」で有識者として意見聴取
20	2021/11 岸本千佳司准教授 国際ビジネス研究学会で研究報告
21	2021/11 スール・プラモッド・クマール上級研究員 North East Universities Development Consortium (NEUDC)で研究報告
22	2021/11 スール・プラモッド・クマール上級研究員 The Asian Politics Online Seminar Series (APOSS)で研究報告
23	2021/11 スール・プラモッド・クマール上級研究員 Southern Economic Association Conference で研究報告
24	2021/11 スール・プラモッド・クマール上級研究員 North East Universities Development Consortium (NEUDC) で討論
25	2021/11 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 Universidad Nacional de Tucuman で招待講演
26	2021/12 八田達夫理事長 The 29th Joint Meeting of CIDEG Academic Committee and Board of Directors で発表
27	2021/12 戴二彪教授 中国社会科学院財政経済研究院主催国際研究会で研究報告
28	2021/12 岸本千佳司准教授 神戸大学共同研究会でコメンテーター

29	2021/12 スール・プラモッド・クマール上級研究員 Asian and Australasian Society of Labour Economics で研究報告
30	2021/12 スール・プラモッド・クマール上級研究員 大阪大学大学院国際公共政策研究科 OSIPP-Economics Lunchtime Seminar で研究報告
31	2021/12 スール・プラモッド・クマール上級研究員 Annual Conference on Economic Growth and Development ISI-Delhi で研究報告・司会
32	2022/1 戴二彪教授 国連主催 ONLINE 国際研究会「2022 Future City in Innovation」で報告
33	2022/1 岸本千佳司准教授 スタートアップ研究会（長崎県立大学・山口大学）のセミナーで研究報告
34	2022/1 スール・プラモッド・クマール上級研究員 American Economic Association で研究報告
35	2022/1 スール・プラモッド・クマール上級研究員 計量・数理政治研究会で研究報告
36	2022/2 岸本千佳司准教授 日台パートナーシップ強化セミナー日本台湾交流協会で講演
37	2022/2 スール・プラモッド・クマール上級研究員 GSID30 International Symposium(名古屋大学)で 研究報告
38	2022/2 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 GSID30 International Symposium(名古屋大学)で研究報告
39	2022/3 スール・プラモッド・クマール上級研究員 Workshop on the Political Economy of South Asia (WPESA-3) で研究報告
40	2022/3 ドミンゲス・アルバロ上級研究員 PAPAIOS-ICES 2022 第 6 回国際会議で研究報告

(4) 北九州空港のアクセス鉄道に関する勉強会（KARum※）

地元北九州浮上のための喫緊の課題である「福岡空港の代替空港としての北九州空港の将来的な可能性」及び「それに伴うアクセス鉄道などの環境整備の必要性」などについて、JR九州、北九州市、AGI 他と勉強会を継続実施。中間報告書をまとめた。

※Kitakyushu Airport Railway Forum

① 令和3年5月：

「新門司ルートの課題等について」

② 令和4年2月：

「北九州空港新線フォーラム中間報告書-北九州空港アクセス緊急改善策」作成

5 客員招聘制度（短期招聘外国人客員研究員）

数名の招聘研究員を予定していたが、コロナの感染状況により延期となったため、あらためて新年度の調整を試みる予定である。

6 各国の大学、研究機関等との研究協力・連携

(1) 「日韓海峡圏研究機関協議会」への参加

北部九州の4研究機関（アジア成長研究所、九州経済調査協会、長崎経済研究所、福岡アジア都市研究所）と、韓国沿岸部の5研究機関（光州全南研究院、釜山発展研究院、蔚山発展研究院、済州研究院、慶南発展研究院）で構成する、「日韓海峡圏研究機関協議会」の総会は、コロナ禍によりオンライン開催された。

開催日：令和3年11月5日

方法：オンライン

AGI 報告書 「日本の地域別の女性就業率の特徴と影響要因」

執筆者：田村一軌主任研究員、坂本博准教授、戴二彪副所長/研究部長

AGI 討論者：坂本博准教授

(2) 復旦大学との研究交流

AGI と MOU を締結している中国・復旦大学と毎年共同研究会を開催しており、令和3年度はオンライン（ZOOM）で開催された。

AGI-復旦大学 2021年度共同研究会（令和4年1月14日オンライン開催）

テーマ『Migration and Urban Development: Empirical Study and Policy Implication』

AGI 側発表者

① 戴二彪副所長/研究部長

「Factors affecting Japanese's attitude towards foreign workers in the senior care industry: Evidence from a survey targeting four metropolitan areas」

② スール・プラモッド・クマール上級研究員

「Who Should Be the Leader? Vertical Diversity Based on Nationality and Team Performance」

③ 彭雪客員研究員

「The Verification and Optimizing Suggestions on Land Requisition Tract Development Policies in “Collage” City: Evidence from Foshan city In China」

(3) AGI-台湾 ACES 共同研究会の開催

令和4年1月19日、台湾 ACES (Association for China Economic Studies) と、共同研究会をオンライン（ZOOM）で開催した。

第7回 AGI-台湾共同研究会 「INTERNATIONAL MIGRATION AND INDUSTRY GROWTH」

AGI 側発表者

① 岸本千佳司准教授

「The Development of Startups and Supporting Actors in Taiwan」

② 戴二彪副所長/研究部長

「Factors affecting Japanese attitudes towards receiving foreign senior care workers: Evidence from local regions」

(4) 北九州青年会議所主催「有識者とのまちづくり懇談会」参加

令和3年4月25日、(一社)北九州青年会議所(JCI)主催の「有識者とのまちづくり懇談会」に八田達夫理事長が有識者として招かれ、ファシリテーター役として「地域経済成長」をテーマに議論した。

AGI 発表者：八田達夫理事長

テーマ：「北九州空港への交通アクセスを整えれば、物流・観光・人が動く、集まる」

(5) 地域活性研究会の開催

令和3年9月5日、長崎県立大学、大阪商業大学、甲南大学の研究者が参加する「地域活性研究会」をAGIで開催し、スール上級研究員が発表した。

AGI 発表者：スール・プラモッド・クマール上級研究員

テーマ：「Who Should be the Leader? Vertical Diversity based on Nationality and Team Performance」

(6) 産業集積の創造的再生に向けた分野横断的研究会の開催

令和3年9月22日、神戸大学、長崎県立大学の研究者がAGIに集い、産業集積やエコシステム、中小企業によるイノベーションについて報告・討議を行った。

AGI 発表者：岸本千佳司准教授

テーマ：「アクセラレータによるスタートアップ・コミュニティの戦略的構築：台湾 AppWorks の事例研究」

(7) ホラシスアジア会議への参加

令和3年11月26日、元世界経済フォーラムアジア情勢局長であるフランク・ユルゲン・リヒター博士が設立した、スイスに拠点を置く国際的シンクタンク「ホラシス」の国際会議が、オンライン開催され「持続可能なアジアの成長」セッションのパネリストとして八田理事長が参加し、北九州市の環境に関する取り組み等について発表・討論を行った。

AGI 登壇者：八田達夫理事長

参加セッション：「Sustainable Asian Growth (持続可能なアジアの成長)」

(8) 「テレワークが九州の企業の生産性に与える影響」調査実施

コロナ禍で急速に浸透したテレワーク(在宅勤務)の定着に関して、都市経済学の視点から佐賀大学と共同で調査を行った。

AGI 担当者：亀山嘉大客員教授・田村一軌主任研究員

(9) 国・国際機関、国内外の大学・研究機関等との連携・協力

- ① 電力・ガス取引監視等委員会 委員長 (八田達夫理事長)
- ② 内閣府国家戦略特別区域諮問会議 議員 (八田達夫理事長)
- ③ 内閣府国家戦略特別区域ワーキンググループ 座長 (八田達夫理事長)

- ④ 内閣府再生可能エネルギー等に関する規制等の総点検タスクフォース構成員
(八田達夫理事長)
- ⑤ 総合研究開発機構 評議員 (八田達夫理事長)
- ⑥ (日本) 中国経済経営学会 理事・副会長 (戴二彪副所長)
- ⑦ 公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム 評議員 (戴二彪副所長)
- ⑧ 国土交通省九州地方整備局・九州経済調査会「九州の港湾の将来を考える有識者懇談会」
委員 (戴二彪副所長)
- ⑨ 九州経済連合会国際委員会委員、観光委員会委員 (戴二彪副所長)
- ⑩ 九州経済連合会北九州地域委員 (田村一軌主任研究員)

(10) 大学等への講師の派遣

当研究所は、従来から九州大学や北九州市立大学等の近隣大学の教育の充実のため、研究員を講師等として派遣している。特に、九州大学とは、平成12年4月に経済学府と連携協定を結び、研究員(毎年3名)が大学院で客員教授・客員准教授として連携講座を実施している。また、北九州市立大学とは、以前から非常勤講師の派遣等は行っていたが、平成17年5月には、大学院社会システム研究科と連携協定を結び、一部の研究員が特任教授として博士課程学生の指導を行っており、これまでに博士学位を取得した学生が7名(うち令和3年度1名)出るなどの成果を上げている。令和3年度に大学等に講師派遣を行った実績は、次のとおり。

- ① 九州大学大学院経済学府
(戴二彪副所長/研究部長、孫曉男上級研究員、スール・プラモッド・クマール上級研究員)
- ② 北九州市立大学大学院博士課程社会システム研究科
(戴二彪副所長/研究部長、坂本博准教授、岸本千佳司准教授、田村一軌主任研究員)
- ③ 東京大学空間情報科学研究センター (八田達夫理事長)
- ④ 京都大学大学院経済学研究科 (スール・プラモッド・クマール上級研究員)

(11) 北九州市施策へのパブリックコメント等の提供

(AGI 地域連携事業委員会：委員長 田村一軌主任研究員)

- ① 北九州市観光振興プラン
- ② 北九州市物流拠点構想
- ③ 北九州市地域公共交通計画

Ⅲ 令和3年度決算

1 貸借対照表(総括表)

令和4年3月31日現在(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	64,807,799	57,651,778	7,156,021
未収金	1,992,938	1,740,046	252,892
流動資産合計	66,800,737	59,391,824	7,408,913
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	968,120,080	983,656,380	△ 15,536,300
定期預金	12,093,000	8,875,000	3,218,000
基本財産合計	980,213,080	992,531,380	△ 12,318,300
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	32,736,291	29,747,040	2,989,251
賞与引当資産	5,080,000	5,210,000	△ 130,000
什器備品	1,439,166	1,763,669	△ 324,503
一括償却資産	133,027	220,176	△ 87,149
特定資産合計	39,388,484	36,940,885	2,447,599
(3) その他固定資産			
什器備品	3,270,753	1,620,115	1,650,638
一括償却資産	351,598	467,129	△ 115,531
電話加入権	374,920	374,920	0
ソフトウェア	306,287	408,727	△ 102,440
その他固定資産合計	4,303,558	2,870,891	1,432,667
固定資産合計	1,023,905,122	1,032,343,156	△ 8,438,034
資産合計	1,090,705,859	1,091,734,980	△ 1,029,121
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,337,049	4,133,977	203,072
前受金	6,000	0	6,000
未払法人税等	81,000	81,000	0
預り金	558,503	696,821	△ 138,318
還付未済金	28,600,000	18,850,000	9,750,000
賞与引当金	5,080,000	5,210,000	△ 130,000
流動負債合計	38,662,552	28,971,798	9,690,754
2. 固定負債			
退職給付引当金	32,736,291	29,747,040	2,989,251
固定負債合計	32,736,291	29,747,040	2,989,251
負債合計	71,398,843	58,718,838	12,680,005
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
固定資産受贈益	1,572,193	1,983,845	△ 411,652
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(1,572,193)	(1,983,845)	△ 411,652
指定正味財産合計	1,572,193	1,983,845	△ 411,652
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,017,734,823	1,031,032,297	△ 13,297,474
(うち特定資産への充当額)	(980,213,080)	(992,531,380)	△ 12,318,300
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	1,019,307,016	1,033,016,142	△ 13,709,126
負債及び正味財産合計	1,090,705,859	1,091,734,980	△ 1,029,121

2 正味財産増減計算書（総括表）

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	8,621,841	8,703,621	△ 81,780
基本財産受取利息	8,621,841	8,703,621	△ 81,780
特定資産運用益	113	1,619	△ 1,506
特定資産受取利息	113	1,619	△ 1,506
受取会費	960,500	980,000	△ 19,500
賛助会員受取会費	960,500	980,000	△ 19,500
事業収益	2,108,008	1,755,000	353,008
研究受託収益	552,200	0	552,200
科学研究費間接経費収益	1,555,808	1,755,000	△ 199,192
受取補助金等	111,400,000	121,150,000	△ 9,750,000
受取北九州市補助金	111,400,000	121,150,000	△ 9,750,000
受取寄付金	1,393,210	879,032	514,178
固定資産受贈益振替額	1,393,210	879,032	514,178
雑収益	321,003	581,639	△ 260,636
受取利息	1,615	712	903
雑収益	319,388	580,927	△ 261,539
経常収益計	124,804,675	134,050,911	△ 9,246,236
(2) 経常費用			
① 事業費	110,050,959	114,110,013	△ 4,059,054
給料手当	48,212,130	52,868,151	△ 4,656,021
報酬・賃金	12,448,280	11,926,519	521,761
退職金	54,174	199,311	△ 145,137
退職給付費用	3,534,138	2,798,544	735,594
賞与引当金繰入額	4,960,000	5,087,000	△ 127,000
福利厚生費	10,928,622	11,565,172	△ 636,550
会議費	4,918	2,520	2,398
旅費交通費	988,958	675,845	313,113
通信運搬費	659,956	691,436	△ 31,480
減価償却費	1,991,019	1,945,080	45,939
消耗什器備品費	2,991,580	2,693,240	298,340
消耗品費	2,268,404	2,811,459	△ 543,055
印刷製本費	757,350	712,800	44,550
光熱水料費	2,863,456	2,356,936	506,520
賃借料	11,971,707	11,939,597	32,110
諸謝金	625,372	422,311	203,061
租税公課	0	8,500	△ 8,500
支払負担金	1,891,965	1,810,415	81,550
委託費	2,750,457	3,501,832	△ 751,375
雑費	148,473	93,345	55,128

科目	当年度	前年度	増減
② 管理費	14,960,824	15,239,842	△ 279,018
役員報酬	6,150,000	6,180,000	△ 30,000
給料手当	417,569	435,183	△ 17,614
報酬・賃金	3,971,121	4,474,985	△ 503,864
賞与引当金繰入額	120,000	123,000	△ 3,000
福利厚生費	597,767	496,187	101,580
会議費	6,378	0	6,378
旅費交通費	211,160	35,780	175,380
通信運搬費	117,152	139,218	△ 22,066
減価償却費	93,996	93,996	0
消耗什器備品費	69,300	0	69,300
消耗品費	476,719	471,935	4,784
光熱水料費	318,156	261,875	56,281
賃借料	1,247,948	1,278,442	△ 30,494
租税公課	1,800	0	1,800
支払負担金	74,300	74,300	0
委託費	165,110	320,815	△ 155,705
交際費	0	10,000	△ 10,000
雑費	922,348	844,126	78,222
経常費用計	125,011,783	129,349,855	△ 4,338,072
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 207,108	4,701,056	△ 4,908,164
基本財産評価損益等	△ 12,318,300	△ 6,367,900	△ 5,950,400
当期経常増減額	△ 12,525,408	△ 1,666,844	△ 10,858,564
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 除却損失	691,066	449,905	241,161
什器備品除却損	592,066	1	592,065
一括償却資産除却損	99,000	0	99,000
電話加入権除却損	0	449,904	△ 449,904
経常外費用計	691,066	449,905	241,161
当期経常外増減額	△ 691,066	△ 449,905	△ 241,161
税引前当期一般正味財産増減額	△ 13,216,474	△ 2,116,749	△ 11,099,725
法人税等	81,000	81,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 13,297,474	△ 2,197,749	△ 11,099,725
一般正味財産期首残高	1,031,032,297	1,033,230,046	△ 2,197,749
一般正味財産期末残高	1,017,734,823	1,031,032,297	△ 13,297,474
II 指定正味財産増減の部			
固定資産資産受贈益	981,558	812,460	169,098
什器備品受贈益	728,558	622,380	106,178
一括償却資産受贈益	253,000	190,080	62,920
一般正味財産への振替額	△ 1,393,210	△ 879,032	△ 514,178
当期指定正味財産増減額	△ 411,652	△ 66,572	△ 345,080
指定正味財産期首残高	1,983,845	2,050,417	△ 66,572
指定正味財産期末残高	1,572,193	1,983,845	△ 411,652
III 正味財産期末残高	1,019,307,016	1,033,016,142	△ 13,709,126

IV 令和4年度事業計画

1 研究事業

令和3年度よりスタートした中期計画（R3～7）で掲げた3研究グループおよび調査部を中心に、引き続き日本を代表するアジア研究機関を目指した高水準の学術研究を行いながら、市のシンクタンクとしての経済研究機関という特異性をより活かした地元貢献を重視した調査研究に取り組む。

	テーマ	グループ長
第一研究グループ	アジア－日本間の経済関係と現代的課題	本間正義特別教授
第二研究グループ	日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験	岸本千佳司准教授
第三研究グループ	北九州市の活性化に重点を置いた都市政策	坂本博准教授
調査部	—	田村一軌主任研究員

(1) 基本プロジェクト

【第一研究グループ：アジア－日本間の経済関係と現代的課題】

① 外国人介護労働者に対する日本人の態度：個人属性と地域属性の影響【新規】（戴）

近年の日本において、人口高齢化の加速に伴い、高齢者介護サービスに対する需要が高まっている。日本政府は介護福祉士不足問題の深刻さに高い関心を寄せており、外国からより多くの熟練した介護労働者を円滑に受け入れるために国の移民政策を改革し始めているが、現在日本で働いている外国人介護者の総数はまだ非常に小さい（2020年2月には16,000人未満）。日本政府の移民政策改革が日本社会から十分な支持を得ているかどうか、そしてどの要因が外国人介護福祉士の受け入れに対する住民の態度に影響を与えているかを検証することは必要かつ緊急な研究課題である。

本研究では、主に三大都市圏と九州地域を対象とするアンケート調査から得られた個票データと適切な統計分析手法を用いて、以下の問題を解明する。

1. 日本人住民の個人的属性が外国人介護者に対する態度にどのような影響を与えているのか？
2. 外国人介護者に対する態度に地域的な違いはあるのか？違いがある場合、地域属性がどのような影響を与えているのか？

また、これらの実証分析の結果に基づいて、関連政策提言を行う。

② Understanding the Origins and Determinants of Differences in Trust in Institutions 機関信頼の違いに関連する起源と決定要因【新規】（スール）

Trust is a fundamental element of social capital - a key contributor to sustaining well-being outcomes, including economic development. However, there is a considerable variation in trust around the world. For example, individual trust and trust in institutions are high in Nordic countries such as Norway, Sweden, and Finland. In contrast, the level of trust is low in many Asian countries.

Additionally, within-country variation in trust also exists.

This project aims to understand the origin and determinants of differences in trust with a specific emphasis on institutional trust in Asian countries. In particular, we will explore what determines the differences in trust across institutions such as the health care system, banks, educational institutions, political establishment, court, police, and news media. As institutional trust is a fundamental element of social capital and a necessary condition for the processes of investment, innovation, and trade that drive economic growth, this study will attempt to contribute towards policy making on sustainable development in Asian countries including Japan.

信頼は社会関係資本の基本的な要素であり、経済発展を含む幸福の成果を維持するための重要な貢献因子である。ただし、世界における信頼の格差が非常に高い。たとえば、ノルウェー、スウェーデン、フィンランドなどの北欧諸国では、個人の信頼と機関に対する信頼が高い。一方で、アジアの多くの国では信頼のレベルは低い。さらに、信頼に関する国内格差も存在している。

このプロジェクトの主な目標は、アジア諸国の機関的信頼に特に重点を置いて、信頼の違いの起源と決定要因を理解することである。特に、医療制度、銀行、教育、政治、裁判所、警察、ニュースメディアなどへの信頼の違いの決定要因を解明したい。機関信頼は社会関係資本の基本的要素であり経済成長を推進する投資、イノベーション、貿易のプロセスにとって必要な条件であるため、この研究は、日本を含むアジア諸国の長期的に持続可能な開発に関する政策立案に貢献することを目標とする。

③ 九州の農林水産物輸出拡大戦略に関する研究【新規】(本間)

日本の農林水産物・食品輸出は2021年に1兆円を超えた。国内市場が人口減少に転じる中、日本の農業や水産物の成長のためには、市場を世界、特に近隣の東アジア諸国に求める必要がある。九州は北海道とならぶ食料王国であり、東アジア諸国への輸出に関しては北海道より地理的な優位性がある。

九州の優位性を活かすためには、東アジア地域への農林水産物輸出の物流拠点を確立する必要がある。北九州は好位置にある。特に北九州空港は、九州で唯一の24時間空港として運用されており、韓国や中国北東部にむけた食料輸出の物流拠点としての活用を模索すべきである。

現在、新型コロナ禍に苦しんでいるが、回復後の通常の経済状況に備える必要がある。東アジアでの食品市場を分析し、今のうちに九州の農林水産物の輸出拡大戦略を確立することが重要だ。私は2022年にこの目的のために研究を行う。

【第二研究グループ：日本とアジア諸国が政策立案のために相互から学べる経験】

① アジア（特に台湾）のスタートアップ・アクセラレータの研究【新規】(岸本)

近年、国内外で、起業奨励とスタートアップ育成の土台として「スタートアップ・エコシステム」の構築が重視されている。エコシステムの構成要素としては様々なアクターが含まれるが、本研究は、特に「スタートアップ・アクセラレータ (Startup Accelerator)」に注目する。

その理由として、アクセラレータがスタートアップ・エコシステムの中で、起業家・スタートアップの育成に直接的に携わることに加え、他の関連アクター（例えば、政府機関、大企業、投資家、大学・研究機関）との連携により、エコシステムのハブ的な位置付けになってきていることがある。アクセラレータの役割・ビジネスモデルにも様々なタイプがあるが、本研究では、近年、台湾でも大企業－スタートアップ連携が重視されていることに鑑み、主に大企業－スタートアップ連携促進に重点を置くアクセラレータを 1～3 社程度取り上げる予定である。研究調査の手法としては、面談調査を含めた現地調査の実施を主とするが、コロナ禍の状況は予断を許さず、オンラインによる面談実施等により柔軟に取り組んでいく。

② Improving Access to Medicines: The Trade-offs

医薬品アクセスの経済分析：入手可能性、使用意向、負担可能性【新規】（姚）

Improving access to medicines is important for improving population health and reducing health inequalities. Drug pricing and insurance systems are crucial to improving access to medicines. This study aims to systematically analyze the trade-offs between affordability, accessibility, and adoption when improving access to medicines. Specifically, it includes three components: 1) the trade-off between drug pricing and new drug development, 2) the trade-off between drug use and financial sustainability, and 3) how improved access to drugs can improve population health outcomes. This study has three phases. In the first phase (FY2022), we will focus on constructing a database that connects pharmaceutical companies and healthcare providers in China.

世界中でおよそ 20 億人が必要な医薬品にアクセスできない状況が続いている。医薬品アクセスの改善は、世界全体の健康水準を向上させ、健康不平等を削減する上で重要な役割を果たす。医薬品アクセスの改善には薬価・保険制度の効率的な運用が不可欠である。

本研究の目的は、薬価・保険政策が医薬品アクセスに及ぼす影響を定量的に評価することである。本研究は、中国における製薬企業や医療機関等の業務データを統合したデータベースを構築したうえで、医薬品アクセスを構成する 3つの要素（入手可能性、使用意向、負担可能性）の間のトレードオフを体系的に分析する。具体的には、以下の三つの実証研究を行う：1) 医薬品の医療保険償還の変更による製薬企業の価格戦略、市場参入および新薬開発力の推定、2) 財政的資源配分が医薬品の使用意向に及ぼす影響の推定、3) 医薬品アクセスと健康アウトカムとの関連性の分析。本研究は三段階で行われる。第一段階（令和 4 年度）では、データベースの構築と解析を中心に進める。

【第三研究グループ：北九州市の活性化に重点を置いた都市政策】

① 新型コロナによる外国人入国制限の非正規労働者賃金への影響【新規】（八田）

近年における日本の所得格差拡大の原因の 1 つは、外国人単純労働者の増加による非正規雇用の賃金引き下げであると考えられてきた。

しかし、新型コロナ水際対策の結果、単純労働者の入国数は急激に縮減し、たとえば 2021 年

の技能実習は、前年に比べて、12.6%減り留学生も12.7%減少した。この急激な外国人入国制限は、その賃金引き下げ効果を分析するための貴重な機会を与えてくれる。

新型コロナ禍は、原材料の価格の上昇や、需要の変化などの影響ももたらしたので、労働供給減少の影響だけを特定するのは簡単ではない。しかしたとえば、留学生減少のインパクトは、業種としてコンビニを選択するなど、対象調査職種を適切に選択することによって、この影響を分析することが可能である。

本研究では、全国規模のデータでの分析と北九州のデータ分析の比較を行い、北九州における外国人労働市場の性格を浮き彫りにする。

② 北九州市における構造変化に関する経済モデルの開発【新規】(坂本)

本研究は、北九州市の地域活性化を念頭に、産業構造変化を描写する経済モデルを開発する。この研究では、『県民経済計算』のデータを利用し、産業別の付加価値データから生産関数を推計し、経済モデルを開発する。基本的には地域の産業政策を研究することになる。その後、各種シミュレーション分析を通じて、地域経済政策に関する知見を提供する。一例として、北九州空港の滑走路延伸で産業構造がどう変わるのかがあげられる。

③ A spatial analysis of the changes in air pollution distribution in Japan: 1990-2013

日本における大気汚染分布の変化の空間分析：1990-2013【新規】(アルバロ)

The sources of electricity generation are directly related to pollution situation. After the Fukushima nuclear disaster in 2011, Japan's sources of electricity generation greatly shifted towards natural gas and coal. This is seen as having negative implications for air pollution as well as Japan's ability to cut greenhouse gases by 80% by 2050. This study aims at exploring, from a spatial analysis point of view, the changes in air pollution and different economic indicators, before and after the incident. We do so at a municipal level. Additionally, we regionalize the country by defining boundaries based on pollution levels, for different years. We attempt to provide policy recommendations at the regional level related to the third, seventh, and thirteenth SDGs.

発電源は、環境汚染状況に直接関係している。2011年の福島原発事故後、日本の発電源は天然ガスと石炭に大きくシフトした。これは、大気汚染と、2050年までに温室効果ガスを80%削減しようとする日本の実現可能性に悪影響を与えると見られている。この研究は、空間分析の観点から、原発事件前後の大気汚染の変化とさまざまな経済指標を地方自治体レベルで考察する。さらに、各年の汚染レベルに基づいて境界を定義することにより、日本の地域区分を行う。最後に、3番目、7番目、13番目のSDGsに関連する地域レベルでの政策提言を提供する。

【調査部】

① 空港整備が地域経済に及ぼす効果に関する調査研究【継続】（田村）

令和2年3月26日に那覇空港の第2滑走路が供用開始され、令和7年3月31日には福岡空港の第2滑走路が供用開始となることが予定されている。また北九州空港においても、令和2年度から滑走路延長計画に関する国の調査が開始され、PI（パブリック・インボルブメント）や環境影響評価などが進められている。

本研究の主な内容は、このような空港滑走路の拡充および延長が地域経済に及ぼす影響を定量的に評価することである。コロナ禍において航空旅客が減少するなか、航空貨物輸送は堅調に推移しており、滑走路の拡充が航空貨物に与える影響および製造業や流通業を中心とする空港後背圏の地域経済に与える影響を分析することは重要である。また、ヤマトホールディングスが北九州空港を含む国内6空港を拠点に新しい航空貨物機を令和6年4月から運航することを発表するなど、北九州空港においてはその影響はすでに現れつつあり、現状把握を含む調査を行うことが急務である。

本研究では、北九州空港を題材として、空港滑走路の拡充が地域経済に与える影響を把握し、定量的に分析する手法について研究を行う。

（2）科学研究費助成事業基本

当研究所は、従来から積極的に科学研究費助成事業（文部科学省）の獲得に取り組んでおり、令和4年度に科学研究費助成事業を活用して行う研究事業は、次のとおり。

	研究代表者	研究テーマ	期間 (年度)	R4 交付額
継 続	岸本 千佳司	スタートアップ・エコシステムの発展におけるアクセラレータの役割：アジアの事例研究	R3～R6	520 千円
	スール・プラモッド・クマール	Understanding the Causal Factors Behind Lower Vaccination Use : A Case Study of India	R3～R5	1,170 千円
新 規	八田 達夫	リモートワークによる生産性向上効果の計量経済学的測定と都市・交通政策への応用	R4～R6	3,900 千円 ※分担予定
	ドミンゲス・アルバロ	Targented interventions of green technologies in Japan through network simulations	R4～R6	1,170 千円
	高木 信二	戦前期日本の外国為替政策—国際マクロ経済学からの再考察	R4～R6	780 千円
分 担	田村 一軌	Before コロナの観光政策の評価に基づく after コロナの稼げる観光戦略の構築	R4～R7	未定

（3）研究プロジェクトの開拓等に関する事業

当研究所は、地域貢献の観点から新たな研究テーマを開拓するため、地元企業や地域のニーズに応じたプロジェクトの推進を図る。また北九州市のまちづくり・環境政策などについて、アジアへ向けて発信する事業を実施する。

（4）受託研究プロジェクト

当研究資金を確保するため行政機関や民間企業からの委託研究や助成金など、外部研究資金の

獲得に積極的に取り組む。

2 研究成果の活用および広報

(1) 研究会、講演会等の開催

① 「成長戦略フォーラム」の開催

研究成果の地元への還元活動の一環として、一般市民向けに国際社会の経済や北九州市産業情報、北部九州の地域経済の発展に寄与する情報及び経済成長を促すための各国の先進事例の紹介等広範なテーマについて地元企業トップや各分野の著名な講師を招き、公開講座を実施する。また、環境や物流分野など地域の重点課題について、各種団体と連携したシンポジウムなどを開催する。

特にコロナ禍の下、一昨年より開始したオンライン開催については、遠方在住の講師による遠隔講演や、国内外遠方からの参加者も増えてきており、オンライン特有のメリットを活かしながら更に効果的なオンライン環境を構築し、集客向上と内容の充実を図っていく。

② 「AGI セミナー・所員研究会」の開催

アジア研究の先端を担う研究者を国内外から招聘して、研究者・専門家を対象とした研究会を開催する。このほか、当研究所の研究員による研究会を毎月1回開催する。

また成長戦略フォーラム同様に、引き続きオンライン開催の充実を目指す。

(2) 研究報告書等の発行および広報

① 定期刊行物

調査研究プロジェクトの成果を紹介する等、研究所を内外にPRする情報誌「東アジアへの視点」を年2回発行する。

② 不定期刊行物

受託研究やプロジェクト研究等の研究成果をまとめた「調査研究報告書」を発行する。また、調査研究成果の報告をまとめる前段階として「ワーキングペーパー」を発行する。

③ 広報・情報発信

ホームページを活用し、タイムリーかつ市民にわかりやすく親しみやすい情報発信を行う。AGI Repository (AGI リポジトリ)と RePEc(リペック: Research Papers in Economics)の連携を促進させることにより、当研究所の研究が高水準の学術研究であることを周知する。またオンライン開催した成長戦略フォーラム等の動画をYouTubeに掲載し、アーカイブ配信を引き続き実施していく。

3 行政機関および大学、研究機関等との連携・協力

(1) 行政機関等との連携・協力

北九州市をはじめ国や関係行政機関との連携や協力を強め、各種政策への提言や立案のための調査・研究を積極的に実施する。

なお令和4年度も北九州市の政策推進に寄与する調査研究の依頼を受けたため、下記のとおり調査研究を行う。

【北九州市からの受託研究】

- ① 「台湾と北九州市のスタートアップ・エコシステムの交流可能性について」
(産業経済局スタートアップ推進課)
岸本千佳司准教授(主)、ドミンゲス・アルバロ上級研究員
- ② 「新卒者の市内就職動向と影響要因」
(産業経済局雇用政策課) 戴二彪副所長(主)、田村一軌主任研究員
- ③ 「課題を抱えた子ども・若者の自立支援」
(子ども家庭局子ども総合センター)
スール・プラモッド・クマール上級研究員(主)、姚瑩上級研究員、戴二彪副所長

(2) 大学・研究機関等との研究交流・連携

- ① 国内外の大学・研究機関等との相互交流促進・ネットワークの拡大
国内外の大学・研究機関との相互交流促進・ネットワークの拡大を図っていく。
- ② 国内外の大学・研究機関等との共同研究
中国復旦大学社会発展と公共政策学院、台湾国立政治大学、中国社会科学院、韓国産業研究院や台湾中華経済研究院など国内外の大学等と講義の提供や研究交流を多面的に実施する。
- ③ 研究ネットワークとの連携強化
「日韓海峡圏研究機関協議会」(毎年研究発表会を実施)
国内：アジア成長研究所・九州経済調査協会・福岡アジア都市研究所・長崎経済研究所
韓国：光州全南研究院・釜山発展研究院・蔚山発展研究院・済州研究院・慶南発展研究院

(3) 人材養成への貢献

北九州市立大学との連携協定に基づく大学院社会システム研究科(博士課程)や、九州大学大学院経済学府との連携大学院講座を継続実施するなど、地域に対して教育活動面での貢献を推進する。

V 令和4年度予算

収支予算書(総括表)

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日(単位:千円)

科目	公益目的事業会計				収益事業 等会計	法人会計	合 計
	アジアに関する 研究事業	市民向け講座、 セミナーの開催等	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1)経常収益							
① 基本財産運用益	0	0	6,094	6,094	0	2,611	8,705
② 特定資産運用益	0	0	1	1	0	0	1
③ 受取会費	0	0	1,000	1,000	0	0	1,000
④ 事業収益	6,100	100	0	6,200	1,000	900	8,100
⑤ 受取補助金等	0	0	125,653	125,653	0	14,347	140,000
⑥ 雑収益	1,499	0	1	1,500	0	0	1,500
経常収益計	7,599	100	132,749	140,448	1,000	17,858	159,306
(2)経常費用							
① 事業費	129,365	15,901	0	145,266	900	0	146,166
② 管理費	0	0	0	0	0	17,910	17,910
経常費用計	129,365	15,901	0	145,266	900	17,910	164,076
当期経常増減額	△ 121,766	△ 15,801	132,749	△ 4,818	100	△ 52	△ 4,770
2. 経常外増減の部							
(1)経常外収益	0	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 121,766	△ 15,801	132,749	△ 4,818	100	△ 52	△ 4,770
法人税等	0	0	0	0	100	0	100
当期一般正味財産増減額	△ 121,766	△ 15,801	132,749	△ 4,818	0	△ 52	△ 4,870
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	1,027,894
※ 当期一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	1,023,024
II 指定正味財産増減の部	—	—	—	—	—	—	0
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	1,023,024

※一般正味財産期首残高について：R2年度決算額にR3年度予算「当期一般正味財産増減額」を加味して算出

VI 役員名簿

令和4年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長	八田 達夫	公益財団法人アジア成長研究所
理事	浦田 秀次郎	早稲田大学名誉教授
//	加河 茂美	九州大学大学院経済学研究院教授
//	戴 二 彪	公益財団法人アジア成長研究所所長 研究部長
//	田村 慶子	北九州市立大学大学院社会システム研究科教授
//	チャールズ・ユウジ・ホリオカ	神戸大学システムイノベーションセンター特命教授
//	深町 宏子	北九州商工会議所女性会会長
//	藤田 昌久	京都大学特任教授
//	武藤 朋美	北九州市企画調整局長
監事	窪田 浩治	北九州市企画調整局国際部長
//	羽田野 隆士	北九州商工会議所専務理事

